

## 独立行政法人国立公文書館平成14年度予算概算要求状況

## ○ 運営費交付金算定ルールについて

独立行政法人国立公文書館の平成14年度の運営費交付金の算定に当たっては、「平成14年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（閣議了解）による一般政策経費の1割削減及び中期目標を踏まえ、平成14年度の事業等経費について徹底した見直し等を図り、平成14年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、財政の厳しい状況下を鑑み政策係数の伸び率は0%とした。

## 〔運営費交付金の算定ルール〕

## 1. 事業費、管理費

	13年度予算	一時経費	効率化係数	消費者物価指数	政策係数	一時経費
14年度概算要求額 =	( 1,228,560	- 83,585 )	× 96.69%	× 100%	× 100%	+ 0
	[37,949]					
	= 1,107,026千円					

## 2. 人件費

	13年度予算	平年度化増等
14年度概算要求額 =	519,241	+ 26,754
	= 545,995千円	

## 3. 運営費交付金 (1 + 2)

$$\underline{1,653,021 \text{千円}}$$

平成14年度概算要求事項別表

(単位:百万円)

区 別	平成14年度 概算要求額	前年度予算額	対前年度 比較増△減額
収 入			
運営費交付金	1,653	1,748	△ 95
事業収入	1	1	0
事業外収入	1	0	1
計	1,655	1,749	△ 94
支 出			
公文書等保存利用経費	369	394	△ 25
保存経費	222	248	△ 26
利用経費	110	109	1
調査研究等経費	37	37	0
アジア歴史資料情報提供事業費	414	461	△ 47
情報提供費	173	184	△ 11
データベース構築経費	222	258	△ 36
調査研究等経費	19	19	0
一般管理費	326	375	△ 49
人件費	546	519	27
計	1,655	1,749	△ 94